

本案内

くらしと協同の研究所 2021年総会記念シンポジウムのご案内

- ◆日 程 7月 3日(土) 13:00~17:35 シンポジウム 18:00 第29回総会
7月 4日(日) 9:30~12:30 分科会
- ◆会 場 コープ・イン・京都 ※コロナ対策としてリモート参加と会場参加との同時開催となります。会場参加の定員は50名とさせていただきます。
- ◆申込み締切 6月 7日(月)

「東日本大震災と協同組合」

—これまでとこれからの10年を見据えて—

(開催趣旨)

未曾有の被害をもたらした東日本大震災から10年が経った。しかし、当初2021年までとされていた復興庁の設置期限が2031年度まで延長されるなど、大震災からの復興は未だ道半ばである。

震災直後の2011年6月に『協う』からリニューアルした『くらしと協同』創刊号では、「震災からの復興に協同組合は有効なのか」というテーマで、震災復興における協同組合の役割や可能性について言及した。また、その後も総会シンポをはじめ、折に触れて議論を深めてきた。

2021年総会シンポでは、東日本大震災から10年を迎えるにあたり、「震災復興において、協同組合はどのような役割を担い、どのように貢献してきたのか。今後の復興に向けて、どのような展望を描くべきか」について、現地と関わりの深い研究者から改めて問題提起をいただくとともに、東北各地の協同組合関係者から現状や今後の展望についてご報告いただく。これらを通じて、これからの協同組合の復興への取り組みについて示唆を得る機会とすることが、本企画の目的である。

地震に限らず、豪雨・豪雪・台風、あるいはCOVID-19のような疾病も含めた自然災害を避けて通れないのが、これからの日本社会である。そうした未来に向けて、この10年間の復興過程において協同組合が果たした役割、また今後の復興への課題等を考えることには、重要な意味があるのではないだろうか。

研究所運営委員 加賀美 太記

主催:くらしと協同の研究所

〒604-0857 京都市中京区烏丸通二条上ル蒔絵屋町258コープ御所南ビル4F
TEL:075-256-3335 FAX:075-211-5037
E-mail : kki@ma1.seikyoku.ne.jp (1は数字)

7月3日(土) 13:00~17:35 シンポジウム:コープ・イン・京都 2F

- 13:00-13:05 開会挨拶(若林 靖永 理事長)
 13:05-13:15 解題(北川 太一 運営委員長)※研究所の震災への取り組みについても。
 13:15-14:15 基調講演: 濱田 武士 氏 (北海学園大学教授)
 「震災からの復旧・復興と協同組合」
 14:15-14:25 休憩・質問回収
 14:25-14:40 質疑応答
 14:40-15:40 現地報告(10分×6名)
 ・「みやぎ生活協同組合」 大越 健治 氏 代表理事 専務理事 産直推進本部長
 ・「気仙沼信用金庫」 井手 治典 氏 常務理事
 ・「JA ふくしま未来」 加藤 光一 氏 総務部 部長
 ・「浜通り医療生活協同組合」 工藤 史雄 氏 組織部 主任
 ・「宮城教育大学生活協同組合」 田中 康治 氏 専務理事
 ・「現地への支援活動者」 林 輝泰 氏 生活協同組合おおさかバルコーブ
 15:40-15:50 休憩・グループセッション準備
 15:50-16:10 グループセッション(感想交流や今後に向けた意見表明など)
 16:10-16:30 全体セッション(濱田 武士 氏、現地報告者からコメント)
 16:30-16:35 まとめ(北川 運営委員長)
 16:35-17:00 参加者感想交流 ※登壇者との交流
 17:00-17:35 参加者交流 ※自由参加
 18:00 総会



7月4日(日) 9:30~12:30 分科会:コープ・イン・京都 2F

第1分科会 「協同の力で支える食のこれから」

本分科会では、くらしと協同の研究所における研究会「コーポラティブ・ラボ」メンバーの若手研究者の視点から、協同の力で支える「食のこれから」について、様々な取り組みや報告者の調査内容を通じて考えていきます。

日本各地にはその地域ならではの「食」が存在しています。そうした「食」がもつ多様で多彩な価値に焦点をあて、地域ならではの食を守り、育てていくためには、何に着目し、何を大事にし、どのように行動すれば良いのかということについて、各報告と参加者の皆様との意見交流をもって、考えたいと思います。そして、それらを通じて一人ひとりが「食」を自身の問題として捉えていくために必要なことを見出していきたいと思います。

- コーディネーター 浮網 佳苗 (京都大学)
 報告Ⅰ 「フードシステムの地域デザインと協同組合間連携」
 則藤 孝志 (福島大学)
 報告Ⅱ 「水産物の販路選択と産地形成」
 山野 薫 (近畿大学)
 報告Ⅲ 「地域の食文化を対象とした観光がもたらす意義と効果」
 片上 敏喜 (日本大学)
 コメンテーター 小田巻 友子 (立命館大学)



第2分科会 「生協労働研究会 生協職員調査から見てきたもの」

くらしと協同の研究所「生協労働研究会」では、組合員とともに生活協同組合の事業・運動を支える存在である生協職員が今どのような状況に置かれているのかを明らかにし、その「働きがい」を高めて生協の一層の発展に結びつけるには何が必要なのかを考えるために、生協を職場として働く正規職員、パート職員、そして派遣・委託職員を対象としたアンケート調査を重ねてきた。

調査対象は、比較的職員数が少ない共同購入中心の地域購買生協、店舗も持ち職員数も多い地域購買生協、大都市に展開する医療生協、地方都市の医療生協等々、バラエティに富んだ生協群であり、アンケート結果にはそれぞれの生協が置かれた条件の違いが反映されているとともに、生協として共通に抱える特色や問題点もそこには窺えるように思われる。

本分科会では、そうしたアンケート調査の結果を披露し、参加者との議論を重ねることで、生協の正規・非正規職員の「働き方改革」といった実践的な課題や、協同組合論における「職員・労働者の位置づけ」といった理論的な課題について、考察を深めたいと考えている。本調査終了後に社会と生協に激震をもたらした「コロナ禍」における生協職員の問題にも視野を広げたい。

(報告者) 川口 啓子 (大阪健康福祉短期大学)
内藤 三義 (佛教大学名誉教授)
杉本 貴志 (関西大学)



第3分科会 「生協と商品事業－生協との取引が持つ意義」

去る2020年はコープ商品誕生から60年を迎える節目の年でした。60周年を記念して日本生協連が行ったコープ商品の人気投票には、全国の組合員から100万票近い投票があるなど、生協が取り扱う商品は組合員から高く評価されています。

しかし、生協の商品事業は生協内部で完結しているわけではありません。実際に商品を生産するメーカーをはじめ、多くの取引先企業があつてはじめて生協の商品事業は成り立っています。では、そうした生協の商品事業に関わる取引先企業にとって、生協との取引はどんな意味を持っているのでしょうか。協同組合である生協との取引は、営利企業との取引と何か違いがあるのでしょうか。

これまで生産者と生協の関係については、農産物の産直にスポットが当てられてきました。この分科会では、そうした産直の意義等も踏まえつつ、より広い生協の商品事業に関わる取引先企業からご報告をいただき、会場の皆様と生協との取引が持つ意義や課題、生協の商品事業の可能性について深め合う企画にしたいと思います。

コーディネーター 加賀美 太記 (阪南大学)

報告Ⅰ: 「メーカーにとつてのPB『ミックスキャロット』」
笠原 良平氏 ゴールドバック株式会社 営業本部 第1営業部

報告Ⅱ: 「環境に配慮したトレー『P&P リ・リパック』の普及」
川田 晃三氏 株式会社ヨコタ東北 営業企画課 課長

報告Ⅲ: 「生協商品の社会的影響力『大阪王将冷凍餃子』」
星野 創氏 株式会社イートアンドフーズ 営業本部 取締役常務執行役員